

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	農業経営高度化支援事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	徳永 孝男
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(3)農業基盤整備の推進		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 土地改良法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 6 項 1 目 15 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	経営体育成基盤整備事業地区内には、小規模農地が点在しているため、換地委員会で換地を行い、高度経営体へ一定以上の農地集積を行う必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	経営体育成基盤整備事業の対象となる事業者。
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	経営体育成基盤整備事業が実施されている地区において、生産性の高い農地を高度経営体へ一定以上集積することを支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H20 年度～ H31 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	換地委員会 ①換地に関する委員会(扇崎・大野下) ②担い手への農地集積に関する委員会(扇崎・大野下) 高度経営体への農地利用集積(烏帽子地区) 担い手への集積面積 48.42ha H27年度完了
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区) ② 農業経営高度化支援事業(烏帽子地区) ③ ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金	-	50	13,150	100	
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	50	50	4,450	100	
	【16】 小計	100	100	17,600	200	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.20	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小計		814	1,152	864	864		
合計		914	1,252	18,464	1,064		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	換地委員会を開催して、生産組織へ利用集積を図る。	換地委員会の開催回数	回	4	16	5	6
② 農業経営高度化支援事業(烏帽子地区)	推進委員会を開催して、高度経営体への集積を図った。	土地利用調整活動	回	—	—	1	
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H25目標 H25実績	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標
1	扇崎・大野下地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)/農用地面積(ha) × 100	%		0	68	68
					0	38	
2	烏帽子地区農地利用集積率	担い手への利用集積面積(ha)/農用地面積(ha) × 100	%	—	—	83	83
				—	—	83	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	換地及び担い手への農地集積がスムーズに行われない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	扇崎・大野下地区につきましては、実施1年目であり、平成31年度事業完了を目標に進めて行く。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	計画的に換地委員会を開催し、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促す有効な事業であるため、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	圃場整備事業により生産性の高い農地を創出し、その農地を高度経営体に一定以上集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が必要である。	評価責任者 早上 正臣
------------------	--	----------------